

福島の新利権 巨大洋上風力発電

汚染水放出「地元懐柔策」の暗愚

「二年後には浜通りの国道六号を聖火ランナーが走る。福島復興を世界にアピールするのに、2Fがあつたら興醒めだろ」

振り返れば、首相官邸のこのひと言で、東京電力ホールディングスの2F。こと福島第二原発の廃炉は決まった。しかも、「自民党総裁選前の廃炉表明」を指示され、東電の小早川智明社長は六月十四日、早々に福島県の内堀雅雄知事を訪れたのだ。これにより、事故を起こした1F(福島第一原発)と合わせ県内十基すべての原発が消滅する。それは県民の総意でもあるが、浜通り地域に雇用不安が燃えるのも事実だ。

「福島県沖洋上風力発電事業」――その不安に込めるように、にわかには大型の地域振興策が動き始めた。1Fと2Fの沖合十五〜二十二キロの海域に八十基もの風車を設置し、一大ウィンドファームを建設する計画である。

事業主体は、福島市の建設・不動産業者などが組織する財団法人「ふくしま未来研究会」(未来研)。計画によれば、八十基の発電出力は四十七万キロワット、固定価格

買取制度(FIT)による二十年間の売電収入を約一兆円と弾き、このうち四割の約四百億円を地元へ還元するという。最大の特徴は浮体式、つまり、風車が海上に浮いている構造なので、漁業や養殖など地元漁業と共存が図れることだ。しかし、福島市の有力企業幹部はこう言い放った。

「これはトリチウム水対策。漁協を懐柔するための取引材料だ」

中通り企業の悲憤

1Fの放射性物質トリチウムを含む汚染水問題が、剣が峰に立たされていることは周知の通り。すでに貯水量は百万トンを超え、1F敷地には約九百基のタンクがひしめく。敷地はあと二年で限界を迎えるため、政府は海洋放出を検討しているが、風評被害を怖れる地元漁業者の反発は強く、見通しは立っていない。

なるほど、洋上風力がこの事態を打開する懐柔策であることは頷ける。漁業者への漁業補償はもちろん、地元で工事関連収入や税収増をもたらす。未来研は三千億円の総事業費を捻出するため、す

に電力、重電などの関係企業へ出資を打診しているが、真つ先に東電が支援すべきだろう。

「とんでもない。こんな計画に乗ったら、逆にトリチウム水を放出できなくなる」

東電関係者は首を左右に振って、福島市の複雑な県内事情を語った。

1F事故後の復興事業は二〇一四年以来、経済産業省、復興庁、福島県による「福島イノベーション・コースト構想」が展開されている。これは福島に再生可能エネルギー、医療、ロボットなどの産業集積を目指すもので、東電が参加企業の幹事を務める。来年度予算も経産省は七百八億円を要求しているが、名称に「コースト(海岸)」とある通り、もっぱら浜通り地域を対象とした事業である。

実は同構想に強く反発しているのが未来研なのだ。つまり、福島市を中心とする中通り地域の企業であり、「我々も1F事故の被害に遭っているのに、復興の果実が何もない」という悲憤は根深い。

佐藤勝三氏――未来研の代表理事には、県内で知らぬ者はない福島最大のゼネコン、佐藤工業の

嶋田隆取締役(現事務次官)の眼にとまり、幹部に復権した経歴をもつ。社内に敵は少なくないものの、一部にはこんな声もある。

「膠着状態の海洋放出を打開するため、彼なら未来研とも手を組むかもしれない」

トリチウム水と洋上風力発電――錯綜する福島利権が密かに蠢動している。

十メートル台半ばの強風が吹く。1Fの廃炉作業のクレーンもしばしば停止するほどだ。そんな風況の海域に三千億円もの巨費を投じて果たしてペイするのか――。しかも、洋上風力をめぐる制度は変わりつつある。

「インテリやくざ」の復興本社代表

「海洋再生エネルギー利用促進法」――洋上風力の設置ルールを定めた新法が今臨時国会で成立する見通しだ。設置ルールは政府が「促進区域」を指定、そこでは従来認められなかった三十年の海域占有を許可し、系統接続も優先するという内容。ただし、参入は入札制となるため、現行の一キロワット時当たり三十六円の高いFIT価格は適用されない。未来研が描く一兆円の売電収入はまさしく「画餅」に終わりがねないのだ。しかし……。

「二階先生には福島の水力発電だけでなく、洋上風力も応援していただきたい」

未来研の周辺からはこんな声が聞こえる。五月、与党の「水力発電促進議員連盟」が設立され、最

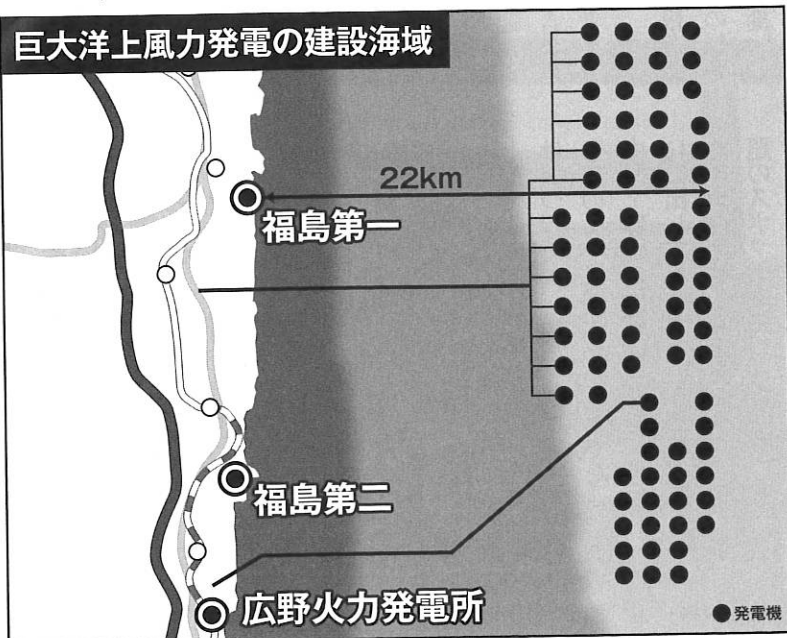
元会長が就いている。佐藤栄左久知事時代の十二年前、県発注の下水道工事の談合で逮捕、指名停止を招いた人物であり、東電との因縁も浅くない。洋上風力はずまり、中通り地域の企業が復興事業への参画を狙ったプロジェクトにほかならず、東電がそれを支援すれば、浜通り住民の不信を招くのは必至。トリチウム水の海洋放出はますます隘路にはまるのだ。

高顧問に自民党の二階俊博幹事長が就いた。それを後援しているのが既存ダムの有効活用事業も手掛ける未来研である。2Fが廃炉に追い込まれたのと同様、自民党―官邸ルートで八十基の一大ウィンドファームに補正予算がつくような事態もないとは言えない。

翻つて、東電の福島復興本社は昨年六月から大倉誠常務執行役が代表を務めている。総務部出身の大倉氏は、早くから株主総会や公害係争の対策に当たり、総会堂屋

訴訟団との裏の交渉を担ってきた。社内では「インテリやくざ」の異名を取り、とりわけ〇二年の東電原子力不祥事の際、査問委員会の実務責任者として原子力部門の幹部を次々と告発したことで知られる。それが当時の勝俣恒久社長に嫌われ、防災安全部門に一時飛ばされた。

しかし、1F事故後に東電が公的管理となると、経産省から出向してきた



3000億円の巨大公共事業で地元の口を封じ込む